

2011年5月9日

## 原子力損害賠償についての緊急提言

民主党原発事故影響対策PT  
座長 荒井 聡  
事務局長 山口 壯

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能被害を一刻も早く救済し、国民に安心を実感してもらうため、政府・与党の決断が迫られており、被災者の要求に迅速に responding していく必要がある。政府は以下の原則にもとづいて、早急に損害賠償スキームを取りまとめ、政府として結論を出すべく、PTとして決断を求める。

- 一、 迅速かつ十分な補償を将来にわたり安定的に可能とする仕組みを特別立法も含め、政府として早急に確立すること。
- 二、 今後の原子力災害にも対応できる仕組みとすべきこと。
- 三、 国においては、賠償について最大限の支援を行い、必要に応じて前面に出るのみならず、最終的な責任を負うべきこと。ただし、これにより東京電力が免責されるわけではなく、東京電力が適切な責任を果たすよう、国として然るべく対応すること。また、第三者による調査委員会（含、外国人専門家）を設置し、今回の事故についての原因究明を徹底して行うこと。
- 四、 賠償の資金調達については、迅速な支払いのためにあらゆる可能性を視野に入れること。

以上